

農林漁業金融公庫

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

農林漁業者や食品の製造・加工・流通の事業を営む者に対し、農林漁業の生産力の維持増進、食料の安定供給の確保のため、民間金融機関では対応が困難な長期・低利の資金を融通している。
(参考) 財投対象外の事業としては、担い手育成農地集積資金及び森林整備活性化資金の融通がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位: 億円)

16年度財政投融資計画額	15年度末財政投融資残高見込み
1,850	30,391

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

昭和 28 年度～平成 14 年度貸付実績 (累計)

369 万 0 千件、 16 兆 2,750 億円

14 年度貸付実績 1 万 2 千件、 3,544 億円

14 年度末貸付残高 33 万 7 千件、 3 兆 5,268 億円

公庫資金の利用状況 (対象事業、利用者)

- (ア) これからの農業生産を担う、法人経営を含む 40 万経営体の 25% が生産施設の整備等に公庫資金を利用。
- (イ) 効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指す認定農業者 (農業経営改善計画の認定を受けた農業者) の 13%・21 千経営体が公庫資金を利用。これを法人経営に限ってみれば、認定農業者 (法人) のうち公庫資金を利用している者の割合は 36% を占める。認定農業者の創意工夫を活かした経営展開に対する支援をより一層強化することが課題。
- (ウ) 農地の効率的な利用のために行われるほ場整備事業 (主に水田を対象。米は国内農業生産高の 1/4 を占める。) のうち、91% で公庫資金を利用。
- (エ) 造林等を行う林業者のうち、公庫資金を利用した林業者の経営森林面積は全国の森林面積の 15%。大規模経営体 (経営森林 100ha 以上) の全経営面積のうち、公庫資金を利用している面積は 57% を占める。
- (オ) 国内の漁業・養殖業生産量の 5 割を占める遠洋・沖合漁業について、遠洋漁業の 68%、沖合漁業の中心である大中型まき網漁業の 55% で公庫資金が利用され、まぐろ、あじ、いわし等の安定供給に寄与している。

融資効果

食料・農業・農村基本法等に即した新たな農林水産施策が展開される中、農林漁業や食品産業分野への融資を通じて、農林漁業の生産力の維持増進、食料の安定供給の確保が図られている。

(ア) 農林漁業の経営改善への貢献

認定農業者向けの農業経営基盤強化資金 (スーパー L 資金) については、融資後、5 割の経営体において収益性の向上がみられるほか、3 割の経営体において生産が拡大するなど、公庫融資は担い手の経営改善に大きく貢献。

(平成 14 年度農林公庫実施の貸付先経営動向把握調査の結果)

(イ) 食料の安定供給への寄与

食料自給率が 40% に低下している中、自給率の比較的高い国産農畜水産物である牛乳 (100%) の 51%、鶏卵 (96%) の 39%、まぐろ類 (47%) の 66% が公庫資金利用者によって供給されている。また、生鮮品流通の要となっている卸売市場の 61% で公庫資金が利用されているなど、公庫融資は国民への食料の安定供給に大きく寄与。

() 内は品目別自給率 (重量ベース)。なお、まぐろ類は公庫試算によるもので、在庫の増減量は考慮していない。

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位: 億円)

区 分	15年度	16年度	増 減
1. 国からの補給金等	2,289	2,184	105
2. 国への資金移転	646	638	+ 8
1～2 小計	1,643	1,546	97
3. 国からの出資金等の機会費用分	1,433	1,458	+ 25
1～3 小計	3,076	3,004	72
4. 欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計 = 政策コスト (A)	3,076	3,004	72
分析期間 (年)	57	57	-

[投入時点別政策コスト内訳]

上段: 割引現在価値
下段: 名目値

区 分	15年度	16年度	増 減
(A) 政策コスト (再掲)	3,076	3,004	72
分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,212	1,073	139
分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1,433	1,458	+ 25
1,212	1,073	139	
国からの補給金等	2,289	2,184	105
2,304	2,208	96	
国への資金移転	646	638	+ 8
1,092	1,135	43	
剰余金等の増減に伴う政策コスト	-	-	-
-	-	-	-
出資金等の機会費用分	-	-	-
-	-	-	-

[経年比較分析]

(単位: 億円)

区 分	15年度	16年度	増 減
(A) 政策コスト (再掲)	3,076	3,004	72
(A') (A) を 15 年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	3,076	2,825	251
(B) (A') のうち 16 年度以降に発生する政策コスト	2,471	2,825	+ 354

16 年度の政策コストは 3,004 億円である。15 年度と 16 年度の前提金利の変化による影響を捨象し、16 年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは 15 年度から 354 億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・ 16 年度新規融資分によるコスト減 (8 億円)
- ・ 14 年度実績確定及び 15 年度見込改定によるコスト増 (+178 億円)
- ・ 貸倒償却率の見直し (0.32% → 0.39%) によるコスト増 (+58 億円)
- ・ その他 (繰上償還の見直し等によるコスト増 (+126 億円))

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位: 億円)

(A) 16 年度政策コスト (再掲)	3,004
繰上償還	526
貸倒	929
その他 (利ざや等)	1,549

[前提条件を変化させた場合]

(単位: 億円)

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト (増減額)
貸付及び調達金利 + 1%	3,346 (+342)

< 参考 >

補給金・出資金等の 16 年度予算計上額

補給金等: 550 億円

出資金等: -

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

財政投融资資金を財源としているすべての融資事業を試算の対象としている。

既往の貸付金残高見込 3 兆 3,721 億円（平成 15 年度末予定額）に加え、平成 16 年度の事業計画（4,281 億円）に基づき貸付けを実行した場合について試算している。

分析期間は、既往の貸付金に加え平成 16 年度の事業計画（4,281 億円）に基づく貸付金が全て回収されるまでの 57 年間（15 年度は 57 年間）としている。

以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って、当該事業の遂行に必要な補給金等を試算した。なお、平成 29 年度以降は国庫納付が見込まれている。

公庫の貸付金利については、16 年度に 2.420% の固定金利で貸付けることとしている。

繰上償還率については、過去 10 年間（5～14 年）の平均繰上償還率（5.61%）を、貸付金償却率については、過去 5 年間（10～14 年）の平均貸付金償却率（0.389%）を、それぞれ見込んでいる。

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)		
年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19～
繰上償還率	4.76%	5.10%	6.63%	6.35%	6.59%	6.85%	5.61%	5.61%	同左
貸付金償却率	0.38%	0.44%	0.46%	0.37%	0.38%	-	0.39%	0.39%	同左

政策コスト分析における貸倒償却累計額は、各年度の償却額にばらつきがあることから、過去 5 年間の平均貸付金償却率を基に積算した結果 1,013 億円を見込んでいる。

実績値の平均による上記方式の他に、平成 15 年 7 月に公表された行政コスト計算書においては、民間の企業会計原則に準拠して貸倒償却・引当額を計算すると 707 億円（平成 14 年度末）となっている。

政策コスト分析における貸倒償却額は、民間の企業会計原則に準拠して計算した金額を上回っているが、これは、近年貸倒償却を積極的に進めてきたことが平均貸付金償却率に反映した結果である。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

農林漁業は、自然条件の制約を受けること、零細経営が多いこと等から、経営が不安定であり、収益性が低い上に、投下資本の回収に長期間を要するという特徴を有している。

農林漁業金融公庫は、こうした特徴を有する農林漁業分野等に対し、一般の金融機関では対応し難い長期・低利の資金を融通することを目的としており、これにより生ずる調達金利と貸付金利との金利差等に係る経費を補てんするため、一般会計から所要の補給金を受けている。

（根拠法令等）

- ・補給金については、根拠法令はない（予算措置）
- ・出資金及び国庫納付については、農林漁業金融公庫法において定められている。

（農林漁業金融公庫法）

第 4 条 公庫の資本金は、政府の出資金 3,046 億 37 百万円及び経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律（昭和 33 年法律第 169 号）第 10 条第 1 号の規定により同法第 11 条第 1 項第 1 号に掲げる非補助小団地等土地改良事業助成基金に充てるものとして政府から出資された 65 億円の合計額とする。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。

第 23 条 公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の 5 月 31 日までに国庫に納付しなければならない。

7. 特記事項など

農林漁業者等に対して、民間金融機関では対応が困難な長期・低利かつ固定金利の資金を安定的に供給するために必要な政策に係る政策コストを示している。

農業等については、水資源のかん養といった国土・環境保全機能や、国民の保健休養に資する緑や景観の提供効果があり、これらの多面的機能は農業・農村については我が国全体で年間 8 兆 2 千億円、森林については年間 70 兆円と試算（日本学術会議答申）されている。公庫融資はこれらの多面的機能の発揮にも貢献している。

これまでの政策コストの推移は以下の通り。

12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度
4,792 億円	4,990 億円	4,129 億円	3,076 億円	3,004 億円

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	14年度末実績	15見込	16計画	区 分	14年度末実績	15見込	16計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
貸 付 金	3,640,769	3,502,769	3,455,769	借 入 金	3,196,899	2,996,397	2,848,158
出 資 金	800	800	800	財政融資資金借入金	2,026,159	2,832,732	2,688,797
現金預け金	46,181	9,806	3,255	簡易生命保険資金借入金	74,347	53,512	37,487
基金預託金				農業経営基盤強化措置借入金	96,393	110,152	121,874
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500	6,500	6,500	債 券	64,500	99,500	122,500
有 価 証 券	100	195	195	寄 託 金	21,256	24,171	27,361
受託者勘定	3,154	3,154	3,154	貸付受入金	94,194	94,194	164,194
未収収益	32,977	20,138	16,672	未 払 費 用	30,432	25,168	21,597
雑 勘 定	287	287	287	雑 勘 定	3,846	3,845	3,844
固定資産				(負債合計)	3,411,127	3,243,274	3,187,654
業務用固定資産	12,706	13,271	13,398	資 本 金	311,637	311,637	311,637
繰延勘定				一般会計出資金	193,311	193,311	193,311
債券発行差金	9	96	84	産業投資出資金	111,826	111,826	111,826
貸倒引当金	20,718	2,103	823	非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500	6,500	6,500
				(資本合計)	311,637	311,637	311,637
資 産 合 計	3,722,764	3,554,911	3,499,291	負債・資本合計	3,722,764	3,554,911	3,499,291

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	14年度末実績	15見込	16計画	区 分	14年度末実績	15見込	16計画
(損失の部)				(利益の部)			
経 常 費 用	186,873	150,505	122,889	経 常 収 益	186,849	150,505	122,889
借入金利息	124,724	106,906	93,945	貸付金利息	110,817	81,763	65,439
債券利息	376	685	1,372	一般会計より受入	53,717	47,426	55,041
業務委託費	11,009	10,388	10,186	基金預託利息	1	1	85
事務費	15,211	15,227	15,367	預け金利息	3	6	6
債券発行諸費	229	147	128	有価証券益	2	2	2
償却費	14,497	14,500	517	雑 収 入	845	590	212
貸倒引当金繰入	20,718	2,103	823	貸倒引当金戻入	21,465	20,718	2,103
雑 損	109	-	-	特 別 利 益			
予 備 費	-	550	550	固定資産売却益	65	-	-
特別損失							
固定資産除却損	41	-	-				
当期利益金	-	-	-				
合 計	186,914	150,505	122,889	合 計	186,914	150,505	122,889

(注) 1. 財務諸表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 四捨五入の関係で合計と合わない場合がある。